



平成28年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 九州リースサービス
 コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤丸 修
 (氏名) 檜垣 亮介

TEL 092-431-2530

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,439	4.3	1,846	3.2	1,821	1.1	1,406	9.0
27年3月期第2四半期	9,866	1.0	1,907	37.6	1,840	40.2	1,290	54.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,541百万円 (11.2%) 27年3月期第2四半期 1,736百万円 (53.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	62.66	
27年3月期第2四半期	52.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	126,869	21,091	16.4
27年3月期	124,057	19,712	15.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 20,790百万円 27年3月期 19,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		0.00		7.50	7.50
28年3月期		0.00			
28年3月期(予想)				7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.9	2,900	1.1	2,800	0.6	1,600	14.8	71.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	25,952,374 株	27年3月期	25,952,374 株
期末自己株式数	28年3月期2Q	3,494,314 株	27年3月期	3,507,214 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	22,447,768 株	27年3月期2Q	24,634,804 株

(注)自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
営業資産残高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより企業収益が改善する一方で、中国経済の減速などを背景に、景気の先行きは不透明な状況となっております。当リース業界におきましては、平成27年4月～9月累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会）は、前年同期比10.6%増となっております。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、新たに大型車両、航空機、建設・土木機械等の換価性の高い物件を専門に取り扱う「輸送機営業部」を設置するなど、リース資産の拡充に注力した積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、リース売上高は増加いたしました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、賃貸不動産売却益の計上などにより1,406百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リース・割賦

新規実行高が商業・サービス業用設備を中心に堅調に推移したことにより、営業資産残高も増加し、売上高は5,871百万円（前年同期比15.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は640百万円（前年同期比5.7%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は34,393百万円（前期末比5.9%増）となり、割賦債権残高は12,231百万円（前期末比2.6%増）となりました。

②融資

期限前回収の発生などによる営業貸付金残高減少に伴い、売上高は490百万円（前年同期比6.4%減）となりました。一方、貸倒引当金戻入益の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は390百万円（前年同期比2.7%増）となりました。なお、営業貸付金残高は18,199百万円（前期末比9.7%減）となりました。

③不動産

前年同期に大口の不動産売却収入が計上されていた反動減により、売上高は2,561百万円（前年同期比26.4%減）となり、セグメント利益（営業利益）は788百万円（前年同期比14.6%減）となりました。なお、賃貸不動産残高は34,932百万円（前期末比2.1%減）、販売用不動産残高は1,540百万円（前期末比9.9%減）となりました。

④フィービジネス

アドバイザー手数料や自動車リースの紹介手数料収入増加などにより、売上高は269百万円（前年同期比8.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は128百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は126,869百万円(前期末比2.3%増)と前連結会計年度末に比べ2,811百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加4,414百万円、リース債権及びリース投資資産の増加1,909百万円、営業貸付金の減少1,961百万円、賃貸不動産の減少743百万円などであります。

負債合計は105,778百万円(前期末比1.4%増)と前連結会計年度末に比べ1,433百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加788百万円などであります。

純資産合計は21,091百万円(前期末比7.0%増)と前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,229百万円、その他有価証券評価差額金の増加112百万円などであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,414百万円増加し12,421百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では営業貸付金の減少1,961百万円、賃貸資産の売却による収入712百万円、減価償却費610百万円などが主要なものであり、また、支出面ではリース債権及びリース投資資産の増加1,550百万円、割賦債権の増加140百万円などが主要なものであり、全体では4,178百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1,347百万円の収入増となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入300百万円、投資有価証券の取得による支出169百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円などが主要なものであり、全体では112百万円の資金流入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ35百万円の収入増となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入13,842百万円、長期借入金の返済による支出12,753百万円、社債の償還による支出499百万円、短期借入金の減少300百万円などが主要なものであり、全体では123百万円の資金流入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期連結業績予想につきましては、平成27年5月13日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

また、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において337百万円、1,197,000株、当第2四半期連結会計期間末において385百万円、1,304,100株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成27年5月13日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、当第2四半期連結会計期間において、打ち切り支給額の未払分55百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,018	12,433
割賦債権	11,923	12,231
リース債権及びリース投資資産	32,484	34,393
営業貸付金	20,160	18,199
賃貸料等未収入金	279	264
有価証券	—	314
販売用不動産	1,710	1,540
その他	1,343	1,058
貸倒引当金	△1,114	△1,046
流動資産合計	74,804	79,387
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	35,676	34,932
その他(純額)	5,455	5,276
賃貸資産合計	41,131	40,209
社用資産	1,595	1,553
有形固定資産合計	42,726	41,762
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,887	4,354
その他	1,488	1,221
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,364	5,563
固定資産合計	49,253	47,482
資産合計	124,057	126,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,561	1,929
短期借入金	34,954	33,127
1年内償還予定の社債	992	986
未払法人税等	644	315
引当金	123	130
その他	2,912	3,534
流動負債合計	41,188	40,023
固定負債		
社債	4,208	3,715
長期借入金	50,197	52,812
引当金	95	31
退職給付に係る負債	389	402
資産除去債務	145	149
その他	8,121	8,644
固定負債合計	63,156	65,754
負債合計	104,345	105,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	819	835
利益剰余金	15,442	16,671
自己株式	△1,068	△1,078
株主資本合計	18,126	19,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	1,447
繰延ヘッジ損益	△15	△18
その他の包括利益累計額合計	1,319	1,429
非支配株主持分	266	300
純資産合計	19,712	21,091
負債純資産合計	124,057	126,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,866	9,439
売上原価	7,007	6,615
売上総利益	2,858	2,824
販売費及び一般管理費	951	977
営業利益	1,907	1,846
営業外収益		
受取利息	11	0
受取配当金	37	41
その他	10	7
営業外収益合計	60	50
営業外費用		
支払利息	87	73
支払手数料	25	0
その他	13	1
営業外費用合計	126	75
経常利益	1,840	1,821
特別利益		
賃貸不動産売却益	—	119
特別利益合計	—	119
特別損失		
投資有価証券評価損	4	—
過年度退職給付費用	134	—
特別損失合計	139	—
税金等調整前四半期純利益	1,701	1,940
法人税、住民税及び事業税	469	301
法人税等調整額	△75	207
法人税等合計	393	509
四半期純利益	1,307	1,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,290	1,406

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,307	1,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	112
繰延ヘッジ損益	△1	△2
その他の包括利益合計	429	110
四半期包括利益	1,736	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	1,516
非支配株主に係る四半期包括利益	17	24

